

平成 28 年定例会

サミットを契機とした地域の総合力向上調査特別委員会

提出資料

(1) 伊勢志摩サミットの「レガシー」について	• • • 1
(2) 伊勢志摩サミット開催に係る経済効果について	• • • 11

(参考)

資料 1 「平成 28 年定例会 戦略企画雇用経済常任委員会 所管事項説明資料
6 月 22 日開催分 (抜粋)」

平成 28 年 6 月 28 日

雇用経済部

(1) 伊勢志摩サミットの「レガシー」について

1 サミットの取組結果と主な成果

サミットの「レガシー」については、「サミットの開催により、地域にもたらされる有形無形の好影響」と定義するとともに、「知名度等の向上」「会議自体の成果」「地域の総合力の向上」の3つの柱で基本的な考え方を整理し、平成28年2月15日の全員協議会において説明しました。

この基本的な考え方に基づき、伊勢志摩サミットが成功裏に閉幕した結果をふまえ、現時点における取組結果と主な成果を以下のとおり整理しました。

レガシーの項目	取組結果と主な成果
1 知名度等の向上 ・三重及び伊勢志摩の知名度向上や評価・関心の高まり ・県民と海外・世界との距離が縮まること 等	<p>○首脳等による神宮訪問 ・神宮が「平和への祈り」「調和（自然と人との共生）」「融和（他者や多様性への寛容）」「日本の伝統文化の継続性」等を示す場であることを各国首脳等が実感。世界平和の確立に向けたメッセージを発信 →世界の巡礼地等に匹敵するような、世界中から人が訪れる場所へ</p> <p>○情報発信 ・三重情報館による発信（5日間で総入館者数12,729人） ・海外プレスツアーによる取材（36か国・地域のプレスが22回実施） ・首脳会議や配偶者プログラム、IMCにおいて、伊勢エビや伊勢マグロ、アワビ等の海産物、松阪牛や伊賀牛、伊勢茶等の農畜産物、さらには日本酒、加工品など、県内26市町から、少なくとも269品目の県産食材等の使用 ・首脳会議用円卓に尾鷲ひのきが使用されたほか、会議用机・椅子などに少なくとも42品目の県産品、食器類の使用 ・IMCの外壁や内装に多くの県産材の使用 ・各国首脳が着用した「ラペルピン」へのアコヤ真珠の提供 ・警備、消防などに提供された33万食の弁当に、伊勢ひじきやあおさ等、少なくとも18品目の県産食材の使用 ・ローソンと連携・開発した、伊勢茶を使用した伊勢志摩サミット開催記念スイーツの店舗販売（H27.10～H28.5、7品目） ・513ベーカリーと連携・開発した、県産食材を使用した「みえパン」の店舗販売（H27.10～、24品目） ・県産の食材や物産、県産食材を使用したメニューへの「伊勢志摩サミット県民会議のシンボルマークを活用した統一マーク」の貼付（55事業者、248商品） →伊勢志摩・三重県の知名度向上へ 商品開発や販路開拓等による新たなビジネスチャンスへ</p>

<p>2 会議自体の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宣言、方針、共同声明や、それらに基づく計画、取組等 	<p>○「伊勢志摩」の名を冠した首脳宣言等 G 7 伊勢志摩首脳宣言(G 7 伊勢志摩経済イニシアチブ含)、質の高いインフラ投資の推進のためのG 7 伊勢志摩原則、国際保健のためのG 7 伊勢志摩ビジョン →伊勢志摩・三重県の知名度向上へ</p> <p>○議論された課題への対応 感染症対策、女性の能力開花支援、エネルギー・環境問題への対応等 →世界的な課題への県施策によるアプローチへ</p>
<p>3 地域の総合力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民や地域の一体感の醸成 ・郷土に対する愛着や誇りの高まり ・地域に対する理解深化、地域のネットワーク強化 ・アクティブ・シチズンの増加 	<p>○県民の皆様の大活躍 <おもてなし大作戦の県内全市町での展開> 「クリーンアップ作戦」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キックオフイベントへの参加者 約 700 名 ・市町における活動 29 市町 (6 万人以上) ・企業、団体等による活動 34 団体 ※キックオフイベントへの協賛等を含む ・東海二県一市と連携した活動 1,300 名以上 <p>「花いっぱい作戦」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタートセレモニーへの参加者 約 300 名 ・花の寄せ植え体験講座への参加者 1,000 名 ・市町における活動 29 市町 ・企業、団体等による活動 36 団体 ※スタートセレモニーへの協賛等を含む ・飾花数 11 万本以上 <p><外国語案内ボランティアの活躍></p> <ul style="list-style-type: none"> ・10 代から 80 代まで幅広い層から 1,003 名応募 ・300 名採用 (277 名活動)、約 2,700 名の外国人に対応 ※企業・学校単位の協賛事業による派遣含む 339 名 ・ユニフォームデザイン考案 飯野高校 2 名 <p><配偶者プログラムでの参加></p> <p>(真珠島交流プログラム) 延べ 148 名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海女によるお出迎えや交流 85 名 ・鳥羽市女将団体によるお出迎え 9 名 ・伊勢音頭保存会・「伊勢っ子」との踊りによる交流 41 名 ・鳥羽九鬼水軍太鼓保存会による演奏 8 名等 <p>(IMC 視察)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統工芸士による伊賀くみひもの実演 1 名 ・県手もみ茶技術伝承保存会による伊勢茶手もみ実演と体験 2 名

(つづき)

- ・通訳ボランティアによる竹細工ワークショップの通訳
サポート 2名

<三重情報館での参加>

- ・鈴鹿墨を使用した書のパフォーマンスと書の実演 5名
- ・県内 35 全ての蔵元からの日本酒の振る舞い 2名
- ・伊勢形紙の実演 1名
- ・伊賀忍者特殊集団「阿修羅」による忍者ショー 5名
- ・伊賀組みひもの実演 1名
- ・現役海女による講話と対話 2名
- ・伊勢茶と三重の餅菓子の振る舞い 2名

<各国首脳等と県民との交流～世界との絆づくり>

- ・ベトナム・フック首相のお出迎え等 約 30 名
- ・ベトナム・閣僚の松阪市訪問時のお出迎え 約 30 名

<ジュニア・サミットでの参加>

- ・KUWANA NIGHT での桑名市民によるお出迎え
約 2,000 名
- ・サポートデスクの設置（看護師・臨床心理士等）
- ・将棋体験 日本将棋連盟三重県支部連合会 5名
- ・三重県出発の見送り（通訳ボランティア、スタッフ等）

<IMC アネックスガイドツアーの実施>

- ・一般県民等対象 1,040 名

<協賛、応援、寄附>

- ・合わせて 1,000 件を超える協賛・応援
- ・5 億円を超える寄附

→地域の一体感の醸成、郷土に対する愛着や誇りの高まり
地域をより良くしようとする意欲の醸成へ

(つづき)

○次代を担う子ども・若者の大活躍

<首脳の神宮訪問での参加>

- ・幼稚園児（神宮附属幼稚園）によるお出迎え 46名
- ・南勢志摩地域の小学生による植樹のお手伝い 20名

<配偶者プログラムでの参加>

(総理夫人主催昼食会)

- ・相可高校食物調理科生徒等による食事の提供 11名

(総理夫人主催夕食会)

- ・若手バイオリニスト（津市在住中学生）による演奏 1名

(真珠島交流プログラム)

- ・伊勢音頭保存会・「伊勢っ子」との踊りによる交流

(植樹)

- ・志摩市立神明小学校児童によるサポート 9名

(IMC 視察)

- ・障がい者等とのパラスポーツ体験（伊勢市小学生）約50名

<ジュニア・サミットでの参加> 延べ 518名

- ・日本代表参加者（高校生）4名

- ・討議に資する視察への参加（案内・交流）四日市高校9名

- ・県内分散型体験・交流行事への参加（案内・交流）（各地域の高校生） 28名（4コース×7名）

- ・県内農業高校等（6校）による花のプランターブル作り（180個） 141名

- ・開催日程中のハンドベル演奏 セントヨゼフ女子学園高校・中学校 32名

- ・県内分散型体験・交流行事でのおもてなし

鈴鹿墨のパフォーマンス 鈴鹿高校 14名

まごの店での昼食のふるまい 相可高校 19名

太鼓演奏 特別支援学校玉城わかば学園 31名

歓迎 141名（小・中・高・保育園）

お囃子演奏 亀山市立関小学校 17名

- ・お別れセレモニーでの吹奏楽演奏等

白子高校吹奏楽部 30名

スタンド花作成 久居農林高校 3名

- ・参加者用名札（伊賀組紐）の作成

特別支援学校（2校）19名

- ・マイ箸袋（さをり織り）の作成

特別支援学校（2校）25名

- ・ウェルカムメッセージの作成 相可高校生産経済科 5名

(つづき)	<p><各国首脳等と県民との交流～世界との絆づくり></p> <ul style="list-style-type: none"> ・英国首相同行プレスによる皇學館大学生との交流 (雅楽部学生による演奏や舞の披露) 55名 <p><国際理解・国際交流プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度 91回実施 幼稚園・保育所22園・所(25回)、小中学校28校(44回)、高校6校(7回)、特別支援学校3校(5回)、その他10団体(10回) ・平成28年度 30回予定(実施中) 小中学校16校(25回)、高校1校(1回)、特別支援学校4校(4回) <p><外務省事業「イチからわかる!サミット塾」></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校21校、高校8校で実施 <p><サミット給食></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校(全29市町)229回、特別支援学校(11校)63回、計292回実施 <p><子どもふるさとサミット></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校児童生徒ほか430名(うち小中学生180名) <p><三重の高校生サミット></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生ほか 延べ148名 (ジュニア・サミット日本代表、同体験・交流行事参加者、国際地学オリンピック生徒実行委員、大学生、県外のサミット関連事業に参加した高校生等) <p><IMC アネックスガイドツアーの実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中高特別支援学校の児童生徒対象 2,235名(小中学校27校、高校4校、特別支援学校2校) ・子どもふるさとサミット及び高校生サミット参加者対象 103名(保護者等を含む) <p><食の情報発信></p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重県立みえ夢学園高等学校と連携し、三重の農林水産物をモチーフしたLINEスタンプ「三重のええもんスタンプ」の作成・販売 →地域をより良くしようとする意欲の醸成、郷土に対する愛着や誇りの高まり、グローバル教育の推進、グローカル人材の育成へ
-------	--

<ul style="list-style-type: none"> ・おもてなしの力の向上 	<p>○研修等によるおもてなし力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人おもてなし研修（2回）（飲食店、旅館業等延べ151人参加） ・インバウンド対応接遇研修（各市町観光部署・観光協会・観光案内所等職員等延べ301人参加） ・サミットに関わった多くの事業者による貴重な経験（ジュニア・サミットや首脳会議等の受入れ、各国要人等の受入れ、食事・食べ物の安全な提供等） →国際観光地としてのレベルアップへ
<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティの視点による地域の深化 	<p>○障がい者の活躍</p> <p><配偶者プログラムでの参加></p> <ul style="list-style-type: none"> ・お菓子の提供（はあぶ工房 together によるシフォンケーキ、維雅幸育会ふつくりあモオンマールによる伊賀の飛猿サブレの提供） ・障がい者等とのパラスポーツ体験（約50名） <p><贈呈品></p> <ul style="list-style-type: none"> ・総理夫人から首脳等配偶者への贈呈品ラッピング（ペタンコバックミニ（三重の手づくりブランド「M. I. E」（ミー））） <p><ジュニア・サミットでの参加></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内分散型体験・交流行事でのおもてなし 太鼓演奏 特別支援学校玉城わかば学園 31名 ・参加者用名札（伊賀組紐）の作成 特別支援学校（2校）19名 ・マイ箸袋（さをり織り）の作成 特別支援学校（2校）25名
	<p>○在日外国人の活躍</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際理解・国際交流プログラムでの講師派遣（17回） <p>○外国人向けの情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民会議HPの多言語化 ・県HP（多文化共生課）でのサミット情報の発信 <p>→障がいの有無、国籍等にとらわれず、共生できる社会へ</p>
	<p>○訪日外国人等への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無料公衆無線LANの整備状況（平成27年度） 1,287か所 ・消費税免税店開設準備状況（平成27年度） 16か所 ・施設内外外国語表記等改善状況（平成27年度） 39か所 <p>→訪日外国人旅行者の誘致へ</p>

・県民力で「安全・安心」に取り組んだ経験等

○官民協働による安全・安心の取組

- ・官民で協力してテロ等を未然に防止するため取り組んだ「テロ対策パートナーシップ」(41機関が参加)
- ・テロ対策パートナーシップ交通対策推進ワーキンググループと連携して取り組んだ交通総量抑制対策
開催期間中、高速道路等で著しい渋滞発生はなく、円滑な交通流を確保。
→今後の安全・安心なまちづくりへ

○社会資本整備の取組

- ・サミット関係会場周辺等の道路・河川・港湾等の整備
- ・携帯電話通話不可区域の解消(伊勢道路)

○防災・危機対策委員会の取組

- ・開催期間中、救急案件8件、首脳クラスの救急搬送なし。傷病者の症状はいずれも中等症又は軽傷。
- ・DONETを活用した津波予測・伝達システムを整備、5月19日、運用開始。5月24日から27日までは、専門家待機の下、システムを運用。
- ・観光事業者において、自然災害対策として津波避難マップ等を整備し、4月12日、DONETを活用したシステムの動作試験と、これに連動した避難訓練を3市町で実施。
→地震・津波対策の一層の充実、
今回の経験を次のMICE開催へ

○保健・医療対策委員会の取組

- ・開催期間中、食中毒・感染症の発生なし。毒物劇物取扱施設・水道施設の異常なし。
- ・救急患者数63名(延べ75件)、首脳クラスの患者なし。
→今回の経験を次のMICE開催へ

2 今後の対応方針

- ・引き続き、既に予算措置されたポストサミット関連事業に注力していきます。
- ・ポストサミット関連事業を展開するにあたり、県とともに、県民の皆様が、地域をより良くしようという思いと行動を促すため、ポストサミットのキャッチフレーズを掲げることを検討しています。

(検討案)

「MIE pride」—おかげさまで、進化します。

(意図)

- ・サミット開催で得られたレガシーの一つ「郷土に対する愛着・誇り」を通じて、外から人々を引き寄せ、三重の未来を輝かせるという思いを込めました。
- ・「おかげ（参り）」から伊勢、三重を想起させるとともに、オール三重でサミットを成功させた「おかげ」で三重が進化を遂げることを表しました。

ポストサミット関連予算の概要

サミットの開催は三重にとって千載一遇のチャンスであり、これを一過性にせず、サミットの資産を次世代に継承していかなければなりません。

⇒三重県における「ポストサミット」を、《サミットの「レガシー」》を三重の未来に生かすことと定義し、そのために具体的な取組を展開していきます。

サミット開催に向けた「オール三重」による取組は、県民の皆さんのがサミットの成果を地域の発展のために生かそうとする行動や、地域をより良くしようとする行動へとつながります。そのことにより、地域の活力・魅力が高まって、観光やビジネスなどのさまざまな分野で三重が世界から選ばれるようになり、それが次代を担う若者や子どもたちの希望につながっていくという「正のスパイラル」が生まれ、地域の自立的かつ持続的な活性化が図られます。そのように、サミットのレガシーを最大限に生かし、三重の未来を持続的に発展させていくことが、「ポストサミット」の基本的な考え方です。

サミットの「レガシー」

サミットの開催により
地域にもたらされる
有形無形の好影響

①知名度等の向上

- 「日本人の心のふるさと」三重・伊勢志摩の知名度の向上や評価・関心の高まり
- 県民と海外・世界との距離が縮まること 等

②会議 자체の成果

- 宣言、方針、共同声明等や、それらに基づく計画、取組 等

③地域の総合力の向上

- 県民や地域の一体感の醸成
- 郷土に対する愛着や誇りの高まり
- 地域に対する理解の深化、地域のネットワークの強化
- 地域で自らイノベーションを起こそうとする県民の行動の活発化(アクティブ・シチズンの増加)
- おもてなしの力の向上
- 「ダイバーシティ*」の視点による地域の深化
- 県民力で「安全・安心」に取り組んだ経験 等

*ダイバーシティ：国籍や人種、信仰、性別・ジェンダーの違いや年齢差、障がいの有無などの「違い」を積極的に受け入れ活用する視点から、組織や社会として人材等の多様性を生かすこと

具体的な取組

〈平成28年度当初 計69,402千円〉
〈平成27年度補正 計215,209千円〉
※県民会議の取組を含む。

- サミットが開催されるからこそ生まれる(発展する)取組
- アクティブ・シチズンとしての県民の行動を促す取組
- サミット開催後、一定期間にわたって効果が持続する取組

①人と事業を呼びこむ

(知名度等の向上を最大限に生かし、国内外の人びと事業を呼びこむ取組)

- MICE誘致** ○海外MICE誘致促進事業(27補)
○世界経済のリーダーを呼び込む国際会議開催事業(27補)
- インバウンド** ○海外誘客推進プロジェクト事業(27補)
○三重県版バリアフリー観光促進事業(27補)
○地域活性化(観光活性化)ファンド組成事業
- 食の産業振興** ○みえの農林水産物の魅力総合発信事業(27補)
○「みえの食」グローバル市場獲得推進事業
- 国際戦略** ○グローバル創業支援事業(27補)
○外資系企業ワンストップサービス推進事業(27補)

②成果を発展させる

〈平成28年度当初 計3,000千円〉
〈平成27年度補正 計14,690千円〉

- 安全・安心** ○安全安心まちづくり事業(一部)
- サミットの聖地** ○みえの農林水産「八百万サミット」開催事業(27補)
◆世界に開かれた魅力ある三重づくり促進プログラム事業
- 環境** ○みえの環境技術移転国際会議開催事業(27補)

③次世代に継承する

〈平成28年度当初 計13,238千円〉
〈平成27年度補正 計56,887千円〉

- (サミットを通じて高まった地域の総合力を、次世代の育成や地域の魅力向上につなげる取組)
- 次世代育成** ◆三重県高校生サミット開催事業
◆大学生・留学生との交流事業
- 女性の活躍** ○未来へつなぐグッドワーク・グッドライフ創造事業(当初、27補)

注)事業名に◆印を付したものは、伊勢志摩サミット・三重県民会議への寄附金を財源として実施する事業です。

☆サミットのテーマ決定、開催成果を受けて、ポストサミットの考え方をさらに進化させ、あわせて関連取組を検討します。

(2) 伊勢志摩サミットに係る経済効果について

1 概要

伊勢志摩サミット開催に伴う経済効果について、中間試算として、平成28年2月23日にパブリシティ効果を、また、平成28年3月29日に直接的な効果を公表しました。

2 直接的な効果

(1) 中間試算結果

約480億円（県内）、約591億円（県外） 計1,071億円（全国）

(2) 測定方法

経済予測や経済効果など産業連関の分析を行うために用いる「平成17年三重県地域間産業連関表」を用いて、伊勢志摩サミットに係る直接的な需要増加額を産業36部門に分類し、「直接効果」「第1次間接波及効果」「第2次間接波及効果」の3段階に分けて算出しました。

- ①サミット関連事業に関する経費として、国・県（県内市町を含む）の予算及び民間投資のうち、県内外において直接生じる費用を測定し（ただし、把握が困難なものは仮置き）、北海道洞爺湖サミットの事例の考え方を参考に算定した県内需要増加額を約391億円、県外需要増加額を約105億円と想定。（表1）
- ②上記の増加額を産業36部門に分類し、地域内自給率を乗じるなどとともに、一部各需要の出入りを調整して「直接効果」を県内分約332億円、県外分約153億円と算出。（表2）
- ③直接効果に伴う原材料等の購入による生産額である「第1次間接波及効果」を県内分約85億円、県外分約267億円と算出。（表2）
- ④「直接効果」と「第1次間接波及効果」を通じて発生した雇用者所得のうち、新たに消費される民間消費支出の増加による「第2次間接波及効果」を県内分約63億円、県外分約170億円と算出。（表2）

以上から、3段階に分けて算出した県内外の「直接効果」「第1次間接波及効果」「第2次間接波及効果」の総計が、三重県内では約480億円、全国では約1,071億円となりました。

なお、今回算出した経済効果を産業36部門別にした内訳は表3のとおりです。

表1 洞爺湖サミットの試算結果を参考に算定した県内外需要増加額の推計

県内需要増加額		(単位: 億円)
費用項目	県内	
サミット開催費用	449.3	
イベント・PR関係費	8.3	
改装・景観整備費	202.7	
運営費	61.2	
警備費	78.4	
県警分	18.3	
他都道府県応援分	56.2	
警備会社	4.0	
消防・水道・保健医療対策費	9.8	
外交団接遇	2.3	
その他(企業協賛・市町応援事業等)	86.6	
プレス関係消費額	2.3	
他都道府県応援者人件費※	▲60.0	
合計	391.6	

※警備・消防等の他都道府県応援者の人件費

(注) 単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

県外需要増加額		(単位: 億円)
費用項目	県外	
他都道府県応援者人件費※	60.0	
外務省予算(県分以外)	45.5	
合計	105.5	

※警備・消防等の他都道府県応援者の人件費

表2 経済効果の内訳

効果別	県内	県外	全国
直接効果	(※1) 332.2	(※2) 153.4	485.6
第1次間接波及効果	85.2	267.2	352.4
第2次間接波及効果	63.4	170.5	233.9
合計	480.8	591.1	1,071.9

(※1) 県内需要増加額 391.6 億円のうち、自給率等を乗じるなどして主に県外に流出する需要分を差し引いた額。

(※2) 県外需要増加額 105.5 億円のうち、自給率等を乗じるなどして主に国外に流出する需要分を差し引いたうえで、上記の三重県から流入する需要を加えた額。

表3 経済効果の内訳（産業36部門別）

(単位：億円)

産業別	県内	県外	全国
01 農業	1. 2	6. 4	7. 6
02 林業	0. 3	0. 7	1. 0
03 漁業	0. 2	1. 3	1. 5
04 鉱業	0. 3	9. 7	9. 9
05 飲食料品	5. 0	21. 6	26. 6
06 繊維製品	0. 6	2. 3	2. 9
07 パルプ・紙・木製品	5. 6	14. 1	19. 7
08 化学製品	2. 6	13. 2	15. 8
09 石油・石炭製品	17. 1	13. 2	30. 2
10 窯業・土石製品	6. 7	16. 2	23. 0
11 鉄鋼	1. 2	8. 0	9. 2
12 非鉄金属	0. 8	9. 1	9. 9
13 金属製品	4. 5	22. 6	27. 1
14 一般機械	1. 2	6. 8	8. 0
15 電気機械	1. 1	6. 3	7. 4
16 情報・通信機器	1. 0	4. 2	5. 2
17 電子部品	0. 4	1. 0	1. 4
18 輸送機械	4. 6	10. 2	14. 8
19 精密機械	0. 0	8. 5	8. 5
20 その他の製造工業製品	3. 5	5. 0	8. 5
21 建設	258. 1	4. 9	263. 0
22 電力・ガス・熱供給	5. 1	11. 6	16. 8
23 水道・廃棄物処理	2. 3	4. 1	6. 4
24 商業	8. 3	73. 0	81. 3
25 金融・保険	14. 0	25. 9	39. 9
26 不動産	35. 5	25. 8	61. 3
27 運輸	10. 3	40. 6	50. 8
28 情報通信	26. 8	43. 9	70. 7
29 公務	1. 5	1. 6	3. 1
30 教育・研究	1. 6	10. 5	12. 0
31 医療・保健・社会保障・介護	4. 5	4. 9	9. 4
32 その他の公共サービス	2. 0	2. 3	4. 3
33 対事業所サービス	31. 7	92. 9	124. 7
34 対個人サービス	17. 8	65. 1	82. 9
35 事務用品	0. 5	1. 0	1. 5
36 分類不明	3. 0	2. 5	5. 5
総計	480. 8	591. 1	1, 071. 9

(注) 単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

3 パブリシティ効果

(1) 中間試算結果

約440億円

<内訳>

対象メディア	件数	広告換算値
新聞	1,425	約50億円
雑誌	28	約1億円
テレビ	482	約230億円
インターネット	21,425	約159億円
合計		約440億円

(2) 中間試算の前提条件

○国内における伊勢志摩サミットに関する記事や番組等によるパブリシティ効果について、サミット開催決定後の紙面掲載件数や放映時間数等を、広告料金やCM料金等に換算し測定しました。

○調査キーワード：「伊勢志摩」+「サミット」

○主な調査対象エリア：首都圏

○調査対象メディア：新聞、雑誌、テレビ、インターネット

・新聞：一般新聞全国紙5紙（読売、朝日、毎日、日経、産経）

スポーツ紙全国紙5紙（日刊スポーツ、スポーツニッポン、デイリースポーツ、スポーツ報知、サンケイスポーツ）

・雑誌：ビジネス・経済雑誌4誌（日経ビジネス、週刊東洋経済、週刊ダイヤモンド、週刊エコノミスト）

・テレビ：NHK及び民放在京キー局5局（フジテレビ、テレビ朝日、日本テレビ、テレビ東京、TBSテレビ）

・インターネット：日本語のメディアサイト

○調査対象期間：平成27年6月1日から平成28年1月31日まで

（注1）テレビについては、放映権や著作権等の問題があることから、可能な限り抽出。

（注2）インターネットについては、日本語のメディアサイトから可能な限り抽出。なお、ログインが必要なサイトは対象外。

(3) 測定方法

国内外におけるメディアを継続的にモニタリングするため、民間業者に委託しています。※中間試算では、国内のみ

(4) 広告換算値の算出方法

- 新聞・雑誌：記事の文字数を計測し、広告料金を乗じて算出（画像・図は含まず）
- テレビ：放映時間を計測し、CM料金を乗じて算出
- インターネット：該当サイトへの週間の訪問者数を計測し、サイト上に1回表示される単価を乗じて算出

4 今後のスケジュール

① 直接的な効果

マイナス効果の検討も加え、サミット終了後再試算したものを、最終試算として8月以降に発表する予定です。

② パブリシティ効果

サミット終了後再試算したものを、最終試算として①と併せて発表する予定です。

最終的には、平成27年6月1日から平成28年6月30日までの期間における国内外のメディア（新聞、雑誌、テレビ、インターネット）について、再試算を行う予定です。

（注3）海外メディアの調査対象国・地域については、日本を除くG7諸国、ロシア、台湾、中国、韓国を想定。

（注4）国内メディアの調査対象エリアについては、関西圏、東海圏も含む。

また、①、②と併せて、ポストサミット効果についても試算し、発表する予定です。

民間機関における「伊勢志摩サミット」に係る経済効果の試算結果について（報道発表ベース）

	百五経済研究所（平成 27 年 6 月、12 月）	大和証券（平成 27 年 6 月）	中部圏社会経済研究所（平成 28 年 2 月）
直接的な効果	<p>全国（三重県分含む）510 億円 うち、三重県内 130 億円</p> <p>※国・県の直接関係予算を 270 億円と想定（北海道洞爺湖サミットの推計を参考）。うち県内需要増加額が約 130 億円、県外での需要増加額が約 140 億円で、これを県の地域間産業連関表（平成 17 年）に按分して計算。</p> <p>※減少観光客数等マイナス要因や志摩観光ホテルの設備更新、プレスセンターの建設・取壊等一部民間需要は未反映。</p>	未算定	<p>① 経済効果（生産波及効果） 三重県 328.6 億円 〔日本全体 1,078.6 億円、東海 3 県 400.5 億円 中部 5 県 441.2 億円、中部 9 県 459.1 億円〕</p> <p>② 粗付加価値誘発効果 三重県 173.4 億円 〔日本全体 528.9 億円、東海 3 県 202.3 億円 中部 5 県 220.2 億円、中部 9 県 227.9 億円〕</p> <p>③ 雇用誘発効果 三重県 2,660 人 〔日本全体 7,365 人、東海 3 県 2,991 人 中部 5 県 3,209 人、中部 9 県 3,306 人〕</p> <p>※ サミット開催によるマイナス効果（観光消費額の減少）は、サミット開催前・期間中の警備強化や交通規制等のため、観光客が▲26.9 万人減少する結果、▲31.9 億円。</p>
ポストサミット効果	<p>総額 222 億円（5 年間の累計 1,110 億円）</p> <p>※外国人観光客数については、延べ宿泊者数が年間 73 万人（泊）増加すると想定し、観光消費額の増加額は 131 億円増加、その経済効果について 185 億円と試算。</p> <p>※サミット開催後、数百人規模の国際会議の開催件数が増加し、年間 30 回開催することによる経済効果を 37 億円と試算。</p>	<p>観光消費額が 5 年間の累計で 1,750 億円の増。（結果的に北海道洞爺湖サミット（122 億円増）の 10 倍以上）</p> <p>※奈良県と同程度の訪日外国人/日本人比率を想定。県の訪日外国人観光消費額が平成 25 年の約 22 億円に対し、約 17 倍の 369 億円程度、2020 年には倍の 700 億円程度と期待（伊勢志摩を訪れる日本人が横ばいを前提）。</p>	<p>観光消費額が 5 年間の累計で 1,194.2 億円の増。</p> <p>※サミット開催を契機に三重県の知名度が向上すること等で、国内外からの観光客が増加することにより、2020 年には 2015 年時点と比べて 404.6 億円増加。</p>

※ 伊勢志摩サミットに係るパブリシティ効果を試算している民間機関はなし。

